

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 五城目町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,690	103				1,790
経営耕地面積	1,229					1,229
遊休農地面積	3					3
農地台帳面積	1,868	260				2,128

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	431
自給的農家数	85
販売農家数	346
主業農家数	39
準主業農家数	51
副業的農家数	257

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	795
女性	342
40代以下	125

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	135
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,790ha	1,101ha	61.5%
課 題	未整備のほ場は作業効率が悪く、担い手が引受けず農地の集積に影響していることから、ほ場整備対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,120ha	1,255ha	5ha	112%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月から3月まで、人・農地プランの実現に向けて、農地集積のためのマッチングを実施する。
活動実績	町と連携し、12月に3回出し手、受け手のマッチングを実施し、担い手への集積に繋げることが出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	マッチングにより集積目標面積を達成出来ている。
活動に対する評価	出し手と受け手のマッチングを実施し、中間管理事業を活用した集積に繋げた。また、耕作放棄地の未然防止に繋がった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.59ha	3.4ha
課題	地域全体で農家の高齢化並びに後継者不足により、農家の担い手が減少していることから、新規参入者の育成、確保を図って行く必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0.1ha	0.05%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、農業委員、農地利用最適化推進員が一体となり、各地域の現状を把握しながら、新規参入者の掘起しや参入活動を推進する。
活動実績	個別相談で3月に農地の別段面積適用による畑作用農地を取得し、新規参入した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	取得面積は少ないが、町特産のキイチゴ栽培に取り組む予定であり、今後に期待できる
活動に対する評価	個別相談で3月に農地の別段面積適用による畑作用農地を取得し、4年度からキイチゴ栽培に取り組む計画であり、新規参入者の意向に合った農地を取得することが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,791.1ha	1.1ha	0.06%
課 題	所有者の農地保全に対する認識が異なるため指導が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		19人	10月～11月	10月～11月	
調査方法		優良農地を調査し、遊休化している場合は、写真及び図面に記録				
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		16人	9月	9月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	43 筆	調査数:	筆	調査数:
	調査面積:	3.3ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標未達成のため、啓発活動の強化を図る。
活動に対する評価	日常的な農地パトロールは必然であり、継続と強化が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,790ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未然防止のパトロールの徹底
活動実績	日常的な農地パトロールの実施と関係部局との情報共有
活動に対する評価	日常的な農地パトロールの実施と関係部局との情報共有により違反転用は無かった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容についての聴き取り、又農地の図面並びに現地確認を実施				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	審査基準に適合しているか否かの判断				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容についての聴き取り、又農地の図面並びに現地確認を実施				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	審査基準に適合しているか否かの判断				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	23日	処理期間(平均)	36日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 250件 公表時期 平成 4年 5月 情報の提供方法:町ホームページ
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 2,128h
		データ更新:随時補正 公表:全国農地ナビにおいて公開
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<要望・意見> <対処内容>
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	<要望・意見> <対処内容>
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--